



波紋

発行所 教育活動総合サポートセンター
〒213-0033 川崎市高津区下作延5-11-8
E-mail support0731@luck.ocn.ne.jp
URC <http://www16.ocn.ne.jp/~srmi/>

平成23年度・研究報告会



平成22年度の研究報告会は「東日本大震災」のためやむを得ず中止した。

平成23年度は残念ながら、文部科学省の研究委託がなかった。サポートセンターとしても、過去7年の研究の成果を生かすため、横浜国立大学名誉教授 岡田守弘先生の指導を受け、サポートセンター独自の自主研究として実践研究を進めてきた。

平成23年度のサポートセンターでの研究の成果を平成24年3月3日（土）、川崎市教育会館で研究発表することができた。

当日は、小中高各校の先生方やサポーター等169人の参加があり、貴重なご意見をいただくことができた。

小学校・特別支援部会

中学・高校・特別支援部会



「登校に心が揺れ動く小学6年生のD男」に自信を持たせるため、本人にあった個別指導の場を設け、達成感を味わい、遊び等を通し、社会性やコミュニケーション力を向上させた事例についての報告があり、サポートセンターでの充実した生活がその子のエネルギーを蓄積し、学校や家庭、関係機関との連携・協力が学校復帰につながった事例に」について研究討議が行われた。



「学習の困り感を少しずつ克服している中学1年生のA男」に対し、学習自立プログラムの指導に加え、社会性の育成・生活習慣の確立プログラムを併用して指導を進めた事例の発表があった。宿泊体験活動を体験し、コミュニケーション能力が向上し、学習への意欲が出てきた。保護者の理解、関係機関等との連携と協働、一人の子どもを複数の目で見て判断することの大切について話し合われた。

子らに力を

3月行事予定



平成23年度サポートセンターへ通所していた106人のうち、75人を取り出し研究の対象とした。研究主題は「不登校および問題行動等と発達上の課題への対応」である。サポートセンターで出会う子どもを理解するために、本人の困り感や保護者からの主訴や指導者の長年の経験から推測される「困っていることはこういうことであろう」との「みとり」を客観化するとともに、一人ひとりの子どもに合わせた「かかわり」を重視し子どもの変容の過程を重視し研究を進めた。

学習を基盤とした子どもへの寄り添ったかかわりを通して、子ども自身が「困り感」を克服しようと努力をしたり、克服する過程から子どもの「変容する」ことをもとに指導プログラムを作成した。

子どもの困り感・発達上の課題を客観的に捉えるために、6分野を設け、各30項目のチェックシートにより指導者が3段階で評価した結果、新たな特化指導プログラムを作成することができた。

岡田先生講話



チェックシートのデーターの解析は、横浜国立大学名誉教授 岡田守弘先生にお願いし、結果について当日講演会をしていただいた。

困り感および発達上の課題が5群に分けられ、問題行動および特化指導プログラムとの対比とエビデンスとして得られることと、研究を推進していく上での「確かなみとり」等について指導を受けた。

発達上の課題に対しては、問題行動との対比、特化指導プログラムとの対比について焦点化できず取り組みの浅さと課題を指摘していただいた。

日	曜	主な行事
1	木	安全点検日
2	金	こどもサポート旭町（お茶）
3	土	研究報告会 ↓サイエンスキッズ
4	日	↓
6	火	シニア卓球クラブ（青少年の家） 第6回運営会議（南野川）
7	水	学習・相談打合せ会（宮の下事務所） 放課後おもしろクラブ（理科） 探検クラブ（大山街道ふるさと館）
9	金	子育てサロン（南野川） 卒業と進級を祝う会（旭町）
10	土	エコチャレンジクラブ（青少年の家）
11	日	↓
12	月	中原区共同推進事業（こどもの発達支援） 会計担当者会
13	火	こどもサポート旭町（お花） シニア卓球クラブ（青少年の家）
14	水	役員会
15	木	青少年の家 ・大山街道ふるさと館経営委員会
16	金	高津区要保護児童対策地域協議会
17	土	サイエンスキッズ KYWC（青少年の家） エコチャレンジクラブ（青少年の家）
18	日	↓
19	月	シニア卓球クラブ（青少年の家）
21	水	カリキュラム委員会 所内会議（青少年の家）
23	金	いっしょにあそぼう（南野川） こどもサポート旭町（読み聞かせ）
24	土	サイエンスキッズ 各事業予算案立案
27	火	シニア卓球クラブ（青少年の家） 教育修繕業務打合せ会（宮の下事務所）
28	水	事務局会（宮の下事務所） KYWC（青少年の家） 放課後おもしろクラブ（お琴）
29	木	よちよち歩きの子集まれ（青少年の家）
31	火	保護者会（旭町）

編集後記

平成17年度から22年度まで6年間、文部科学省から研究の委託を受け、大きな成果をあげることができた。平成23年度はその成果を生かすため、サポートセンター独自の自主研究として行った。